

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 17 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科目	款	2	総務費	項	1	
					総務管理費	
					目	
					1	
事業名	市制施行50周年記念事業			担当課	企画課(移住定住推進室)	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	
			施策番号	小網代 昇		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
				事業開始年度	令和3年度	
根拠法令等	富津市市制施行50周年記念冠事業取扱要綱					
実施の背景	令和3年9月1日に市制施行50周年を迎えるに当たり、市の機運を高める。					
目的	市制施行50周年を迎えるにあたり、富津市の知名度を向上し、移住促進や観光振興につなげる。					
対象	市民及び市外在住者				対象者数(全住民に対する割合)	
					- 人 (- %)	
実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託	
					指定管理	
	委託先・指定管理者		ちばぎんコンピューターサービス(株)			
	直接補助		間接補助		補助先	
	貸付		貸付先	実施主体		
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
事業概要	プロモーション動画制作委託料 2,871,000円					
	●動画制作	<p>富津市の魅力を表現し、物語性をもった展開で富津市への興味・関心を引き付けるものとする。</p> <p>富津市の知名度を上げる効果を期待しているほか、移住定住や観光振興にもつなげることを目的としている。そのため「千葉県富津市」を多くの人に知ってもらうための映像配信・活用に関する手法等の提案などもあわせて実施。</p> <p>大型ディスプレイでの放映用 放映場所予定（東京日本橋室町ちばぎん三井ビルディング1階） 入稿仕様 ファイル形式：wmv 解像度 1920×1080px 動画尺 3分以内</p> <p>首都圏駅構内デジタルサイネージ用 入稿仕様 ファイル形式 wmv9 解像度 1280×720px 動画尺 15秒</p> <p>その他活用シーン ホームページに公開 動画共有サービスYouTubeにて配信 移住相談会等イベントにて活用</p>				
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 17 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	市制施行50周年記念事業				担当課	企画課(移住定住推進室)				
[単位:千円]	令和4年度(予算)		令和3年度(決算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)			
コスト	合計	0		2,871		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			委託料	2,871					
	人件費	合計	0.00人	0	0.10人	771	0.00人	0	0.00人	0
		正職員	人	0	0.10人	771	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.00人	0	人	0	人	0
総事業費	0		3,642		0		0			
財源	合計	0		2,871		0		0		
	国県支出金									
			国県支出金の内容							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		2,871		0		0			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	プロモーション動画制作本数			本	2	-	-			
	単位当たりコスト			総事業費 / プロモーション動画制作本数	千円	1,821				
事業成果	成果目標	プロモーション動画をより多くの人に視聴してもらうことで、富津市の知名度向上を図る。								
	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	YouTube配信			PV	900	-	-			
事業の自己評価	<p>本市の魅力(豊かな自然、生活環境、アクセスの良さ)や取り組み(子育て支援)など、3分間の映像にまとめられた。</p> <p>2組の移住者家族に協力をいただくことができ、富津市に移住した率直な感想をいただき、アピールすることができた。</p>									
比較参考値	<p>袖ヶ浦市市制施行30周年動画 (1,537千円)</p> <p>南房総市移住定住PR動画 (6,000千円)</p>									
その他特記すべき事項	<p>令和3年3月より市ホームページ(YouTube)にて配信</p> <p>令和4年度から、東京日本橋室町ちばぎん三井ビルディングに放映、首都圏駅にあるデジタルサイネージにて配信予定</p>									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事業名	企画関係費					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	企画係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		高橋 亮介	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	「事業内容」欄に記載								
実施の背景	「その他特記すべき事項」欄に記載								
目的	各事業の目的達成に寄与する。印象に残る								
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ●市のイメージアップに資する利用を行う者 ●出前講座を受講する団体等 ●市内に在住・通勤・通学をする者等 ほか 					対象者数(全住民に対する割合)	人 (%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（需用費）・・・9,994円 事務用消耗品 ●市イメージアップ関係業務（富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」等の利用に関する規則） イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾 <ul style="list-style-type: none"> ・イラスト・キャッチフレーズ利用許諾件数 17件 ・着ぐるみ利用許諾件数 9件 ●出前講座関係業務（富津市情報公開条例、富津市出前講座実施要綱） <ul style="list-style-type: none"> ・企画課所管の講座メニューの実施件数 1件 ・受講結果報告書の取りまとめ件数（全庁分：42件） ●パブリックコメント関係業務（富津市パブリックコメント手続実施要綱） 市ホームページへの掲載、案件閲覧準備等 件数 6件 ●ベイエフエム関係業務 株式配当金の受入 令和3年度株式配当金 10株×750円=7,500円（歳入） ●一般寄附金関係業務 一般寄附金の受入 令和3年度一般寄附金 6団体 7,060,000円（歳入） ●包括連携協定関係業務 <ul style="list-style-type: none"> ・富津市と三井住友海上火災保険会社との包括連携協定（令和3年8月20日） 									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	企画関係費					担当課		企画課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	26		10		9		950		
	内訳 (人件費を除く)	旅費	16	需用費	10	需用費	9	備品購入費	641	
		需用費	10					需用費	304	
								旅費	5	
	人件費	合計	0.59人	3,389	0.33人	1,965	0.52人	3,345	0.74人	5,467
		正職員	0.39人	3,006	0.23人	1,773	0.42人	3,128	0.64人	5,211
		臨時職員等	0.20人	383	0.10人	192	0.10人	217	0.10人	256
総事業費	3,415		1,975		3,354		6,417			
財源	合計	26		10		9		950		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	26		10		9		950			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾			件	26	20	60			
	出前講座受講者数			人	456	840	1,774			
	パブリックコメント手続案件数			件	6	8	3			
単位当たりコスト	総事業費	/	イラスト等の利用許諾	円	75,962	167,700	106,950			
事業成果	●市のイメージアップと認知度向上を成果とするため、富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」のイラスト等の利用許諾件数を成果指標とする。 ●市民等の学習機会の拡充や意識啓発を図り、市政への理解と関心を深めるため、できるだけ多くの方に受講してもらうことを成果とするため、出前講座の受講者数を成果指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾			件	26	20	60			
	出前講座受講者数			人	456	840	1,774			
事業の自己評価	令和3年度においては、令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標項目の実績がコロナ禍以前と比較し減少している。特に出前講座については、令和2年度と比べ講座申込数は増加したものの、感染症対策により少人数での受講が多かったことから受講者数は減少している。 令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、「ふつつん」を活用した市のイメージアップと認知度向上、出前講座利用者のニーズに合ったメニューの提供に取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	●市イメージアップ関係業務：千葉国体2010において市のキャラクターを定めたことを、広く一般に周知するとともに活用する必要があった。 ●出前講座関係業務：市情報公開条例の施行に伴い、新しい情報公開の手法を導入する必要があった。 ●パブリックコメント関係業務：住民意見の施策への反映手法を新たに導入する必要があった。 ●ベイエフエム関係業務：昭和63年に株式会社エフエムサウンド千葉が設立された際に、千葉県及び県内市町村も出資依頼に対して協力した。									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 53 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事業名	国際交流関係費					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	企画係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		高橋 亮介	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		昭和63年度		
根拠法令等	富津市国際交流協会事業補助金交付要綱								
実施の背景	昭和63年、本市とアメリカのカリフォルニア州カールスバッド市との姉妹都市提携に当たり、姉妹都市との派遣・受入による交流や英会話教室、外国人のための日本語教室、地域住民と外国人との交流など、本市の国際交流に寄与する団体を育成する必要があった。								
目的	富津市国際交流協会の自主的な活動と連携し、市民の国際感覚を培い、異なる文化や生活習慣をもつ人々との相互理解を図る。								
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		41,248 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市国際交流協会	実施主体	富津市国際交流協会
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市国際交流協会補助金（負担金補助及び交付金）・・・200,000円 ●富津市国際交流協会活動への協力 事務局に係る業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総会に係る開催通知、資料作成、会議結果の会員通知 ・役員会（全10回）に係る開催通知、資料、会議録の作成 ・役員会への出席 ●富津市国際交流協会の活動実績 <ul style="list-style-type: none"> ・総会（1回・書面決議）及び役員会（全12回・うち7回はオンライン）の開催 ・広報紙の発行（1回） ・英会話教室の実施（毎週土曜日、富津公民館） ・外国人のための日本語教室の実施（毎月第2・第4日曜日、中央公民館） ・外国人児童・生徒への学習サポート（青堀小学校（20回）、富津中学校（16回）、大佐和中学校（23回）） ●富津市青少年国際交流基金の管理 令和2年度基金預金利子積立金 18円 									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 53 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	国際交流関係費					担当課		企画課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	206		200		200		200		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	200		200		200		200	
		旅費	6							
		合計	0.05 人		385		0.05 人		372	
	人件費	正職員	0.05 人		385		0.05 人		372	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費	591		585		572		1,014		
財源	合計	206		200		200		200		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	200		200		200		200		
	一般財源	6		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	総会・理事会・役員会に係る事務局業務			回	13	11	16			
	イベント等協力回数			回	0	1	2			
	単位当たりコスト	総事業費 / 総会等に係る事務局業務				45,000	52,000	63,375		
事業成果	成果目標	国際交流に関するイベントに参加することで、外国の文化に触れる機会が創出されることから、協会が開催する各種イベントへの参加者数を成果指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	各種イベント参加者数			人	-	22	9			
事業の自己評価	令和3年度においては、大きなイベントは実施していないが、例月の役員会や年1回開催する総会、小中学校の外国人児童、生徒に対しての学習サポートなど、コロナ禍において実施できる事業はオンラインを活用しながら安定的に実施した。一方で、従来からの課題である事業参加者が毎年ほぼ同じであることは解消されていないため、新たな参加者を獲得し、国際交流に関する理解と関心を深めていく必要がある。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> ●各市の補助状況（令和3年度決算） 木更津市 550千円 君津市 1,867千円 袖ヶ浦市 86千円 事務局として人的援助も含むのは木更津市、袖ヶ浦市及び富津市 ●各市の外国人数（千葉県調査外国人数（令和3年12月末日現在）） 木更津市 2,621人 君津市 1,009人 袖ヶ浦市 933人 富津市 554人 									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	男女共同参画推進事業					担当課	企画課			
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る				担当係	企画係			
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる		施策番号	1	作成責任者	高橋 亮介			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成11年度			
根拠法令等	富津市男女共同参画のまちづくり条例									
実施の背景	男女が性別にとらわれることなく、ともにその個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現が求められる中、平成11年に男女共同参画基本法が制定され、地方公共団体の責務も明記された。一方で富津市においては固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行が根強く存在していたことから、男女共同参画に係る各種施策を推進する必要があった。									
目的	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							41,248 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>①委託費・・・924,000円 男女共同参画に関する市民アンケート集計・分析業務委託</p> <p>②需用費・・・258,136円 市民アンケート等印刷及び封入封緘（2,000部）、ラベルシール（500枚）</p> <p>②役務費・・・236,382円 市民アンケート送付、返信に係る郵送料</p> <p>●会議 ・千葉県男女共同参画地域推進員会議（7回） ・千葉県男女共同参画地域推進員事業報告会（1回）</p> <p>●広報協力 ・「男女共同参画週間」の周知（広報ふつつ6月号）</p> <p>●千葉県男女共同参画推進員事業への協力 ・寸劇事業（「生徒とともに身近な男女共同参画を考える」）に係る従事（館山市立房南中学校）</p>										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	男女共同参画推進事業					担当課	企画課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	3,806		1,418		36		0		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	3,498	委託料	924	報酬	34			
		報酬	272	需用費	258	旅費	2			
		需用費	11	役務費	236					
		旅費	25							
	人件費	合計	1.03 人	7,940	0.34 人	2,621	0.25 人	1,862	0.02 人	163
		正職員	1.03 人	7,940	0.34 人	2,621	0.25 人	1,862	0.02 人	163
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	11,746		4,039		1,898		163		
	財源	合計	3,806		1,418		36		0	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	3,806		1,418		36		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	会議・男女共同参画推進員事業への参加				回	9	8	11		
	単位当たりコスト				総事業費 / 会議・男女共同参画推進員事業参加回数	円	448,778	237,250	14,818	
事業成果	成果目標 男女が共に市政に参画できる環境づくりを進める必要があることから、審議会等による女性委員の登用率を成果指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	審議会等による女性委員の登用率				%	22.3	18.8	17.1		
事業の自己評価		令和3年度は、市民アンケートを実施し結果報告書を作成した。令和4年度は、アンケートの調査報告書及び男女共同参画審議会委員からの意見聴取を踏まえ、男女共同参画計画の策定に向けて取り組んでいく。								
比較参考値		●審議会等による女性委員の登用率（R3.4.1） 千葉県 30.5% 木更津市 23.7% 君津市 22.2% 袖ヶ浦市 32.0%								
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科目	款	2	総務費	項	1	
事業名	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係等）			目	4	
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり		担当課	企画課	
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号	1	作成責任者	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度	平成30年度	
根拠法令等	富津市地域おこし協力隊設置要綱、富津市地域おこし協力隊補助金交付要綱					
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ居住者を増やすことが求められた。					
目的	人口減少及び高齢化が進行している本市において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化を推進するとともに本市への移住及び定住を促進する。					
事業概要	対象	●富津市地域おこし協力隊 ●市外在住者			対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●地域おこし協力隊活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員 鹿野 光久 ・任用期間 令和3年4月1日～令和3年7月22日（最終年） ・勤務条件 活動時間 7時間30分／日 活動日数 20日／月 ・報酬 日給7,510円（別途地域報酬、費用弁償、期末手当あり） ・活動実績 オール富津情報交流センター（AFICC）ホームページの充実、情報発信 移住・定住パンフレットの作成、空家バンクリーフレット作成 <p>●地域おこし協力隊関係費</p> <p>地域おこし協力隊活動費補助金・・・1,383,464円 （内訳）・住宅の借上に要する経費 222,580円・移動等に要する経費 6,960円 ・作業道具、消耗品等に要する経費 1,153,924円</p> <p>●地域おこし協力隊活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員 横瀬 歩 ・任用期間 令和3年10月1日～令和4年3月31日（1年目） ・勤務条件 活動時間 7時間30分／日 活動日数 20日／月 ・報酬 日給7,510円（別途地域報酬、費用弁償、期末手当あり） ・活動実績 金谷ステーションを拠点に鋸山を含む金谷地区の観光情報などを YouTube、SNS（Instagram、TikTok）で発信。観光協会主催ツアーパンフレット作成、鋸山ガイド、鋸山復興プロジェクトへの参加 <p>●地域おこし協力隊関係費</p> <p>地域おこし協力隊活動費補助金・・・958,653円 （内訳）・住宅の借上に要する経費 336,541円・移動等に要する経費 43,920円 ・作業道具、消耗品等に要する経費 578,192円</p>						

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係等）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,000		2,342		1,426		2,834		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,000		2,342		1,426		報償費	1,992
								負担金補助及び交付金	839	
								旅費	3	
	人件費	合計	0.41人	2,002	0.41人	2,002	0.10人	745	0.25人	2,035
		正職員	0.21人	1,619	0.21人	1,619	0.10人	745	0.25人	2,035
		臨時職員等	0.20人	383	0.20人	383	人	0	人	0
総事業費	4,002		4,344		4,340		4,869			
財源	合計	2,000		2,342		1,426		2,834		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	2,000		2,342		1,426		2,834			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		活動日数				日	204	242	240	
		会議・イベント参加				回	6	27	30	
		パンフレット、リーフレット作成			回	2				
単位当たりコスト	総事業費	/	活動日数	円	21,294	17,934	20,288			
事業成果	成果目標	本市への移住・定住を目的に開設したサイト「しごとサポートふっつ」への年間アクセス数								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		「しごとサポートふっつ」年間アクセス数				pV	20,268	12,702	11,303	
	YouTube、T i k T o k再生回数			回	3,800					
事業の自己評価	<p>鹿野氏については、令和3年7月をもって3年間の任期が終了。任期中は、アフィックが推進している富津市・観光・仕事移住推進プロジェクトに取り組み、企業情報や求人情報を扱うポータルサイト「しごとサポートふっつ」の開設した。そのほか、移住定住パンフレット、空家リーフレットを制作。</p> <p>10月から横瀬氏を新たな隊員として迎え、前職の映像技術を活かし、鋸山を含めた金谷地区の各種情報を、YouTubeやSNS等により情報発信を行った。</p>									
比較参考値	<p>●県内地域おこし協力隊（特別交付税措置ベース）</p> <p>館山市 3人 鴨川市 5人 南房総市 6人 勝浦市 5人 いすみ市 12人</p> <p>鋸南町 5人 御宿町 3人 大多喜町 11人</p>									
その他特記すべき事項	<p>●地域おこし協力隊員の活動に要する経費については、特別交付税措置が講じられる。</p> <p>隊員1人当たり上限440万円（報償費等240万円、報償費等以外の活動経費200万円）</p> <p>※令和3年度 上限470万円（報償費等270万円、報償費等以外の活動経費200万円）</p> <p>令和4年度 上限480万円（報償費等280万円、報償費等以外の活動経費200万円）</p>									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 60 - 2		成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1		
					総務管理費		
					目		
					4		
事業名	移住・定住促進事業（定住奨励金関係）			担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	企画係	
	基本的な施策の方向			施策番号	作成責任者	高橋 亮介	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				
				事業開始年度	平成24年度		
根拠法令等	富津市定住奨励条例及び同条例施行規則						
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯どめをかけ、居住者を増やすことが求められた。						
目的	奨励金の交付を市内での住宅取得のインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、市の活性化に寄与する。						
事業概要	対象	平成24年4月1日から平成27年1月1日までの間に、初めて市内に居住目的の住宅（中古含む）を取得した者で、申請のあった者			対象者数（全住民に対する割合）	126 人（ 0.3 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
						指定管理	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	上記対象者
	貸付		貸付先				
	その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●定住奨励金（負担金補助及び交付金） 交付額 12,449,000円（件数 120件）</p> <p>【制度概要】 平成24年4月1日から平成27年1月1日の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。 （対象者） 1 市内に永住のため住宅を取得（贈与・相続を除く。）し、居住している人 2 富津市内に住宅を所有したことがない人 3 世帯の人全員が市税等を滞納していないこと</p> <p>（対象となる住宅及び土地） 住宅：平成24年4月1日から平成27年1月1日までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地：対象となる住宅の敷地として取得した土地（贈与・相続を除く。）</p> <p>（奨励金）※交付限度額18万円（年額） 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当する場合は、それぞれ20%加算 1 市内の建設業者を利用して新築したとき 2 中学生以下の子どもが同居しているとき（子どもが何人いても加算は同じ。）</p> <p>（交付期間） 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間</p> <p>※ 令和3年度をもって交付期間が終了した。</p>							
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 60 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	移住・定住促進事業（定住奨励金関係）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		12,449		25,542		35,150		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	12,449	負担金補助及び交付金	25,542	負担金補助及び交付金	35,140	
								需用費	10	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.15 人	1,221
		正職員	人	0	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.15 人	1,221
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		13,991		27,032		36,371			
財源	合計	0		12,449		25,542		35,150		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		12,449		25,542		35,150			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	定住奨励金交付件数			件	120	238	328			
	単位当たりコスト			総事業費 / 定住奨励金交付件数	円	116,592	113,580	110,887		
事業成果	成果目標	目的は定住人口増加であることから、制度開始の平成24年1月1日常住人口と各年度1月1日常住人口の比較を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		当該年度1月1日常住人口/平成24年1月1日常住人口			人	41,531/47,470	42,392/47,470	43,025/47,470		
		対平成24年1月1日常住人口増減率			%	△12.5	△10.7	△9.4		
事業の自己評価	<p>本制度開始後も人口減少は続き、定住人口の増加という目的は達成されなかった。奨励金交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。</p> <p>本制度終了後も、人口減少及び少子化は続いていることから、総合戦略に掲げる事業の着実な実行により、人口減少の抑制を目指す。</p>									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> ● 鯉南町 住宅取得奨励金 平成24年4月1日～ ・ 転入者（町内業者建設 70万円、町外業者建設40万円） ・ 町内居住者（町内業者建設 50万円、町外業者建設 20万円） ※子供世帯申請割増しあり ● 南房総市 住宅取得奨励金 平成21年4月1日～ ・ 市内業者（多子世帯の世帯員 100万円、子育て世帯の世帯員 70万円、若年者 50万円） ・ 郡市内業者（多子世帯の世帯員 50万円、子育て世帯の世帯員または若年者 30万円） ・ 耐震診断の結果、住宅を建て替える者（市内業者 50万円、郡市内業者 30万円） ・ 子育て世帯の世帯員、多子世帯の世帯員または若年者であって転入者であるもの（200万円） ・ 子育て世帯の世帯員、多子世帯の世帯員または若年者であって中古住宅を購入した転入者であるもの（購入価格の10% 上限100万円） 									
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年の市内公示地価平均：1万8千円/m²（参考）平成3年の市内公示地価平均：15万円/m² 									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 60 - 3		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科目	款	2	総務費	項	1	
					総務管理費	
目					4	
事業名	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）			担当課	企画課	
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり		担当係		
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号	3	作成責任者 小網代 昇	
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	富津市空家バンク実施要項・富津市空家バンクリフォーム補助金交付要綱					
実施の背景	令和元年5月に富津市空家バンクを立ち上げたが、同年10月末現在で登録物件数は1件のみとなっていることから、空家バンクを有効活用するための施策を講じることが求められた。					
目的	補助金をインセンティブとすることで、空家バンクへの登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。					
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ●登録物件の購入者及び賃貸者 ●空家バンクへの登録希望者 			対象者数(全住民に対する割合)	
					人 (%)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助		○	間接補助		補助先 登録物件の購入者及び賃貸者	
	貸付		貸付先		実施主体 富津市	
	その他		その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●富津市空家バンクリフォーム補助金・・・493,796円 富津市空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者に、当該空家のリフォームに係る経費について補助金を交付することで、市への移住・定住の促進を図ることを目的としている。</p> <p>（対象者） 富津市空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者 等</p> <p>（対象となる経費） 住宅機能の維持又は向上のために実施する改修、修繕、工事等にかかる経費。ただし、倉庫、車庫、外構等、居住家屋以外に該当するものを除く。</p> <p>（補助金額） 補助対象経費の合計額の2分の1以内で、50万円を限度とする。</p>						
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 60 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,500		494		182		0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,500		494		182			
	人件費	合計	0.56人	3,158	0.56人	3,158	0.20人	1,490	0.04人	326
		正職員	0.36人	2,775	0.36人	2,775	0.20人	1,490	0.04人	326
		臨時職員等	0.20人	383	0.20人	383	人	0	人	0
総事業費	7,658		3,652		1,672		326			
財源	合計	4,500		494		182		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	4,500		494		182		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	空家バンク登録件数			件	2	1	2			
	単位当たりコスト			総事業費 / 空家バンク登録物件数	円	1,826,000	1,672,000	163,000		
事業成果	成果目標	市内における空家の有効活用により、本市への移住・定住の促進を図ることから、空家バンク登録物件の契約件数を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		空家バンク登録物件の契約数			件	1	2	0		
空家バンクリフォーム補助件数			件	1	1					
事業の自己評価	空家バンクの物件登録について、市広報紙や市ホームページでの周知のほか、空家バンクリフォーム補助制度の創設などの取組みをした。登録申込みが増加するなど、周知の成果は出ているが、調査した結果、登録に適さない物件であるなどしたことから、令和2年度の登録物件数は1件のみであった。物件登録の問合せは増加していることから、令和4年度は固定資産税納税通知書に空家バンク制度のリーフレットを同封するなど、空家所有者への周知を強化するとともに、空家バンク登録支援業務の実施により登録物件増加を図っていく。									
比較参考値	●空家に係るリフォーム補助等を実施している県内の市町村 木更津市、野田市、佐倉市、勝浦市、八街市、栄町、芝山町、睦沢町、長柄町、大多喜町、御宿町									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 65 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事業名	地方創生関係費					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	企画係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		高橋 亮介	
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			事業開始年度	平成27年度	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法								
実施の背景	日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることから、本市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められた。								
目的	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。								
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		41,248 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施	○		業務委託	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助			間接補助	補助先		実施主体	
		貸付			貸付先				
その他			その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>①委託費・・・803,000円 市民アンケート集計・分析業務委託</p> <p>②報償費・・・345,000円 創生会議委員報償費、みらい構想会議委員報償費 創生会議委員（12名）市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・会議内容 第1回 第2期総合戦略実行計画（2020年度事業評価）について 第2回 第2期総合戦略実行計画（2022年度当初予算版）について みらい構想会議委員（15名）市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・会議内容 第1回 委嘱状交付、会長及び副会長の選出、みらい構想概要説明 第2回 みらい構想（素案）について 第3回 みらい構想（素案）、計画体系（素案）について 第4回 みらい構想（案）、計画体系（案）について</p> <p>③需用費・・・258,619円 市民アンケート等印刷及び封入封緘、事務用消耗品、会議用お茶</p> <p>④役務費・・・246,270円 通信運搬費（市民アンケート送料）</p> <p>●第2期総合戦略の改定について 第2期総合戦略に掲げる施策を推進するに当たり、2022年度における新規事業で、当該施策の推進に資するものを追加するため、第2期総合戦略を改定した。</p> <p>●第2期総合戦略実行計画（2022年度当初予算版）について 第2期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、各事業の2024年度目標値に対する達成度、取組状況について取りまとめ、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため策定した。</p> <p>●富津市みらい構想 市が目指す将来像を示し、総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる「富津市みらい構想」を策定するため、市民アンケートを実施し、その調査結果及び富津市みらい構想会議からの意見聴取を踏まえ、令和3年9月に富津市みらい構想（素案）、令和4年2月に同構想（案）を策定した。また、同構想（案）策定後は、パブリックコメントを実施した。</p>									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	地方創生関係費			担当課		企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		1,764	1,653	327	95				
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	1,434	委託料	803	需用費	277	報償費	95	
		報償費	330	報償費	345	報償費	50			
				需要費	259					
				役務費	246					
	合計		1.60 人	12,334	2.19 人	16,883	1.20 人	8,938	1.82 人	14,818
	人件費	正職員	1.60 人	12,334	2.19 人	16,883	1.20 人	8,938	1.82 人	14,818
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		14,098		18,536		9,265		14,913		
財源	合計		1,764	1,653	327	95				
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源		1,764	1,653	327	95					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	富津市創生会議開催数			件	2	2	2			
	富津市みらい構想会議開催数			件	4					
	単位当たりコスト			総事業費 / 富津市創生会議開催数	円	9,268,000	4,632,500	7,456,500		
事業成果	総合戦略は「住み続けたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な富津市の実現を目指していることから、「住む場所に満足している人の割合」を成果指標とし、平成30年度に実施したアンケート調査結果と、令和3年度に実施したアンケート調査結果の比較により、総合戦略の実施効果を測定する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	住む場所に満足している人の割合			%	61.7	—	—			
	(参考) 平成27年度：56.1%									
平成30年度：51.6%										
事業の自己評価		第1期総合戦略では、実行計画の掲載事業に係る実績等について、主要施策の事業シート等を活用し報告書を作成していたが、達成状況の項目を新たに設け、事業の進捗状況をより分かりやすくする等、事業評価シートを改定し、第2期総合戦略実行計画の2020年度に実施した事業の評価を行った。2020年度については、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の縮小・中止等があり、達成状況に大きく影響したが、今後も引き続きPDCAサイクルを徹底し、施策・事業の着実な実行をしていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費		
事業名	広域連携事業		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 高橋 亮介		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和44年度		
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合同規約 ※その他は「その他特記すべき事項」欄に記載				
実施の背景	地方の人口減少と少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少の3つの課題に直面し、すべての公共サービスを1つの市町村で提供することは困難となっている。このような課題に対し、国、千葉県、複数の自治体が連携し、行政区域にとらわれない広域な範囲での公共サービスの供給を図ることが求められている。また、民間との連携により、行政単独では達成できない課題解決が求められている。				
目的	国、県、複数の自治体や民間事業者との連携により、富津市が単独で実施するよりも効果的な公共サービスを提供する。				
事業概要	対象	●君津郡市広域市町村圏事務組合 ●市民及び市内事業者 ●対岸からの東京湾アクアライン利用者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 君津郡市広域市町村圏事務組合ほか	実施主体 君津郡市広域市町村圏事務組合ほか
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>①広域市町村圏事務組合負担金（一般分）（負担金補助及び交付金）・・・20,611,000円 （内訳）均等割[30%] 6,183,300円、人口割[70%] 14,427,700円 （内容）組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料 など</p> <p>②かずさDNA研究所負担金（かずさDNA研究所協会会員会費）（負担金補助及び交付金）・・・100,000円 ・かずさDNA研究所事業への協力、かずさDNA研究所開所記念行事の後援、広報ふつつ9月号（かずさDNA研究所開所記念行事）、3月号（かずさの森のDNA教室）の掲載研究発表等プレスリリース情報の周知</p> <p>③全国半島振興市町村協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・20,000円 ・国会議員、関係省庁に対する要望活動、半島振興対策促進大会などの実施に係る経費</p> <p>④東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・0円 ・協議会総会（書面開催）、協議会PR活動に係る協議（書面開催） ※ 令和3年度自治体負担金なし</p> <p>●県民の日行事の広報等 県民の日君津地域実行委員会（書面開催）、県民の日パンフレットの配布、県民の日君津地域行事に係るポスター掲示、広報ふつつ5月号（令和3年度県民の日地域行事）の掲載</p> <p>●みなとまち木更津プロジェクト推進協議会 協議会総会（書面開催）</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 75 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	広域連携事業			担当課		企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		14,698	20,731	15,854	24,629				
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	14,694	20,731	15,854	24,629				
		旅費	4							
	人件費	合計	0.12 人	925	0.12 人	925	0.12 人	894	0.23 人	1,873
		正職員	0.12 人	925	0.12 人	925	0.12 人	894	0.23 人	1,873
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	15,623		21,656	16,748	26,502					
財 源	合計		14,698	20,731	15,854	24,629				
	国県支出金	国県支出金の内容								
		地方債								
	その他特財	その他特財の内容								
		一般財源	14,698		20,731	15,854	24,629			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者			人	88	55	59		
		かずさDNA研究所事業に係る広報協力			回	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	研修講座の受講者	円	246,091	304,509	449,186		
事業成果	成果目標		他の自治体、かずさDNA研究所の事業と連携して行われた事業への参加者数を成果指標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	成 果	広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者			人	88	55	59		
		かずさDNA研究所実施講座等への市民参加者数			人	81	153	118		
事業の自己評価		（広域市町村圏事務組合） 平成29年12月の関係市市長会議において得た結論に基づき、共同処理事務のうち「児童発達支援センターの設置及び管理運営」及び「救急急病医療事業」について、業務見直しの検討を進めた。令和元年12月及び令和2年12月の関係市市長会議において、検討の中間報告を行い、今後の検討方針として、更なる調査及び検討を実施していくことについて了承を得られたことから、引き続き、関係市、関係機関等と調査及び検討を進めていく。								
比較参考値		<ul style="list-style-type: none"> ●市町村圏関係市負担金（一般分） 木更津市 132,132千円、君津市 90,144千円、袖ヶ浦市 76,097千円 ●かずさDNA研究所協会の会費 木更津 100万円、君津 60万円、袖ヶ浦 30万円 ●南房総半島地域会員 館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金構成団体 自治体8団体、商工団体8団体、観光団体8団体 								
その他特記すべき事項		<ul style="list-style-type: none"> ●かずさDNA研究所協会の会費：平成4年度から6年度まで当該団体に対する法人会員出捐金20,000千円、公益財団法人かずさDNA研究所協会規程第3条により、会費は年度1,000,000円以上とされているが、理事長が認めた場合には変更できるため、平成27年度から100,000円に減額 ●全国半島振興市町村協議会負担金：全国半島振興市町村協議会規約第15条による負担金 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金：同協議会規約第14条による負担金 								

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 80 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費		
事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 企画係		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 1,5 作成責任者 高橋 亮介		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	地方税法、地方税法施行規則				
実施の背景	平成21年度に導入された「ふるさと納税制度」について、平成27年度から寄附控除の上限額の拡充（従来の2倍）、ワンストップ特例制度の創設による手続の簡素化が行われたため、全国的にふるさと納税による寄附金が増加した。本市においても、ふるさと納税による寄附の増加を図るとともに市の魅力発信や特産品のPR策として、平成27年4月1日から市外在住の個人の方を対象に寄附額に応じた特産品等の返礼品の贈呈を開始した。				
目的	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。				
事業概要	対象	市外の寄附者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 株式会社フューチャーリンクネットワーク			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●経費及び内容 ※歳入 ふるさとふつつ応援寄附金実績（寄附件数 21,063件）					
		使いみち	金額（円）		
		市長におまかせ	105,927,000		
		子どもの笑顔があふれるまちへ（出産・子育て支援、教育環境の整備など）	107,379,000		
		産業、仕事を創る（雇用の創出・地場産業の振興、観光の振興など）	80,272,000		
		くらしやすいまちづくり（公共交通、住環境・生活環境の整備など）	32,530,000		
		計	326,108,000		
	区分	内 訳	説明 金額（円）		
事業概要	返礼品	返礼品代 28,417件	報償費 108,627,364		
	ふるさと納税ポータルサイト利用手数料	ふるさとチョイス分 寄附額の5%（税別）：8,742件	9,351,155		
		楽天分 寄附額の約10%（税別）：10,788件	11,286,071		
		ふるなび分 寄附額の10%～12%（税別）：1,256件	2,536,710		
		JREモール分 寄附額の7%（税別）：205件	216,755		
	ふるさと納税代理収納手数料	郵便局払込分：371件（30円/件）	11,130		
		マルチペイメント納付分（ふるさとチョイス：寄附額の3%・3.5%、ふるなび：寄附額の2.5%・3.5%）1,781件	1,201,177		
		クレジット納付分：基本利用料＋システム利用料等（ふるさとチョイス：寄附額の1%、ふるなび：寄附額の0.95%、JRE：寄附額の1%）8,107件	1,632,651		
	広告掲載手数料	ポイント納付分：月次基本料＋収納手数料（JRE：寄附額の1.0%）31件	1,197		
		楽天RPP広告（検索連動型広告）	4,146,746		
ふるさとチョイス自治体PR用特別特		4,675,000			
ふるなび 12月～1月分広告		880,000			
返礼品配送料等	楽天SoGreat 8月～3月広告	366,300			
	返礼品配送料	29,304,655			
返礼品配送料	タブレットに係る通信費（基本料金＋プラン料金）	23,100			
返礼品発注管理等業務委託料	寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費	委託料 35,685,169			
ふるさと納税PR用経費等	ふるさとふつつ応援寄附PR用返礼品、名刺カード、プリンターインク等	294,297			
	ふるさと納税PR用カタログ、ステッカー、リーフレット作成	需用費 1,477,300			
負担金	ふるさとふつつ応援寄附関係者会議お茶代	4,140			
	「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」に係る負担金	負担金補助及び交付金 30,000			
		計	211,750,917		
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 80 - 1		成果説明書・掲載事業	○																														
事業シート（概要説明書）																																		
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費																									
事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費				担当課	企画課																												
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）																											
コスト	合計		282,300	211,751	217,453	262,180																												
	(人件費を除く) 事業費	内 訳	報償費	150,000	報償費	108,627	報償費	119,617	報償費	141,497																								
			役務費	79,159	役務費	65,633	役務費	59,443	役務費	70,589																								
			委託料	50,000	委託料	35,685	委託料	37,521	委託料	46,093																								
			需用費	2,805	需用費	1,776	需用費	842	報酬	2,023																								
			その他	336	負担金補助及び交付金	30	負担金補助及び交付金	30	その他	1,978																								
	人件費	合計		1.94 人	10,320	1.60 人	7,699	1.58 人	7,017	1.70 人	8,816																							
		正職員		1.14 人	8,788	0.80 人	6,167	0.68 人	5,065	0.80 人	6,513																							
		臨時職員等		0.80 人	1,532	0.80 人	1,532	0.90 人	1,952	0.90 人	2,303																							
	総事業費		292,620	219,450	224,470	270,996																												
財源	合計		282,300	211,751	217,453	262,180																												
	国県支出金																																	
	国県支出金の内容																																	
	地方債																																	
	その他特財																																	
その他特財の内容																																		
一般財源		282,300	211,751	217,453	262,180																													
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度																										
			返礼品送付件数		件	28,417	27,659	21,342																										
			返礼品数		品	361	357	216																										
	単位当たりコスト		総事業費	／	返礼品送付件数	円	7,722	8,192	12,698																									
事業成果	成果目標																																	
	成果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度																										
			ふるさとふつつ応援寄附金額		億円	3.26/5	3.58/5	4.72/5																										
			ふるさとふつつ応援寄附件数		件	21,063	20,784	25,583																										
		企業版ふるさと納税寄附金額		億円	0.44	-	-																											
事業の自己評価		令和3年度は、令和2年度と比べ寄附件数は増加しているものの、寄附額については前年度から減少している。寄附額が下がった決定的な要因があった訳ではなく、ふるさと納税市場が拡大し、申込みが分散していると考えられることから、令和4年度は、数ある自治体の中から富津市を選んでもらうために、今までと同じものと同じように発信していくのではなく、効果的かつ効率的な広告を実施するとともに寄附者のニーズに即した返礼品を用意し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。また、令和3年度より募集を開始した企業版ふるさと納税についても、引き続き寄附の趣旨や制度を企業に説明し募集を募る。																																
比較参考値		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度実績 <table border="1"> <tr> <td>木更津市</td> <td>134,731千円</td> <td>3,356件</td> <td>鴨川市</td> <td>441,531千円</td> <td>15,632件</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>432,143千円</td> <td>36,488件</td> <td>勝浦市</td> <td>2,356,052千円</td> <td>219,135件</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市</td> <td>58,011千円</td> <td>2,958件</td> <td>銚子市</td> <td>288,495千円</td> <td>14,151件</td> </tr> <tr> <td>館山市</td> <td>330,859千円</td> <td>10,589件</td> <td>長生村</td> <td>522,474千円</td> <td>64,498件</td> </tr> </table>									木更津市	134,731千円	3,356件	鴨川市	441,531千円	15,632件	君津市	432,143千円	36,488件	勝浦市	2,356,052千円	219,135件	袖ヶ浦市	58,011千円	2,958件	銚子市	288,495千円	14,151件	館山市	330,859千円	10,589件	長生村	522,474千円	64,498件
木更津市	134,731千円	3,356件	鴨川市	441,531千円	15,632件																													
君津市	432,143千円	36,488件	勝浦市	2,356,052千円	219,135件																													
袖ヶ浦市	58,011千円	2,958件	銚子市	288,495千円	14,151件																													
館山市	330,859千円	10,589件	長生村	522,474千円	64,498件																													
その他特記すべき事項																																		

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	高速バスを活用したPR事業					担当課	企画課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	企画係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		高橋 亮介		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度				
根拠法令等										
実施の背景	令和元年10月1日の「富津浅間山バスタップ」利用開始に当たり利用者を増やすため、当該バスタップの周知及び本市の魅力を発信する必要があった。									
目的	「富津浅間山バスタップ」利用開始を契機として、高速バス1台にラッピング装飾を施し、本市の魅力を発信する。									
事業概要	対象	市外在住者					対象者数(全住民に対する割合)	- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
その他		その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<ul style="list-style-type: none"> ●高速バスラッピング広告料（役務費）・・・1,320,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・掲出期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで ・台数 1台 ・走行路線 白浜・東京線（1日2往復） 										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 企画費		
事業名	高速バスを活用したPR事業					担当課		企画課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,320		1,320		660		1,923		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	1,320		1,320		660		委託料	1,263
									役務費	660
	人件費	合計	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
		正職員	0.01 人	77	0.01 人	77	0.01 人	74	0.01 人	81
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,397		1,397		734		2,004			
財源	合計	1,320		1,320		660		1,923		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,320		1,320		660		1,923			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	運行日数				日	335/365	329/365	142/183		
単位当たりコスト	総事業費	／	運行日数	円	4,170	2,231	14,113			
事業成果	成果目標	「富津浅間山バスストップ」の利用者を増やすため、当該バスストップの周知及び本市の魅力を発信することを目的としていることから、ラッピングバスの運行日数を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		運行日数				日	335/365	329/365	142/183	
事業の自己評価	令和3年においては、計画通りの運行ができた。令和4年度も引き続き、計画通りの運行に努めてもらう。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関係費					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	企画係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		高橋 亮介	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		令和元年度		
根拠法令等	令和3年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法								
実施の背景	オリンピック聖火リレーのルートに本市が選定されたことに伴い、イベント等の実施が求められた。また、パラリンピック聖火リレーについて、千葉県として「聖火フェスティバル（採火・集火式、聖火リレー等）」を実施することに伴い、本市でも採火式の実施等が求められた。								
目的	本市において、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック採火式を実施するに当たり、市民はじめ多くの人々にとって、かけがえのない感動と記憶が残るものとするとともに、次世代に受け継ぐべきレガシーを創出する機会とすべく、当該聖火リレー及び採火式を盛り上げる。								
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ●市民 ●大会関係者 等 					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>①需用費・・・696,439円 聖火リレー用旗、スタッフポロシャツ、キャンドルトーチ、横断幕、ショーケース展示用パネル</p> <p>②委託費・・・495,000円 パラリンピック採火式ステージ設営業務</p> <p>③備品購入費・・・・・・・・・・80,000円 聖火リレー採火ツール（ランタン）</p> <p>④役務費・・・11,250円 聖火リレースタッフポロシャツ郵送料</p> <p>●オリンピック聖火リレーに係るイベント等に関する関係機関等との協議・調整</p> <p>●パラリンピック採火式・集火式に係る関係機関等との協議・調整 等</p> <p>東京2020オリンピックは令和3年7月23日に開催されたが、開催に先立ち行う予定であった聖火リレーは千葉県では新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、県の方針として県内全区間における聖火ランナーの走行を中止した。 東京2020パラリンピックは令和3年8月24日に開催され、開催に先立ち行われた千葉県聖火フェスティバル（集火式）において、各自治体で採火した火を集め、「千葉県の火」をつくるセレモニーに参加した。富津市においては、市役所にて採火式が行われ、（株）JERA富津火力発電所の燃料（LNG：液化天然ガス）を使用して採火を行った。</p>									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 55 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関係費					担当課	企画課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計	0		1,283		596		0	
	内訳 (人件費を除く)			需用費	697	需用費	596		
				委託料	495				
				備品購入費	80				
				役務費	11				
	合計	0.00 人	0	1.55 人	11,370	1.35 人	10,055	0.00 人	0
	人件費	正職員	人	0	1.45 人	11,178	1.35 人	10,055	人
臨時職員等		人	0	0.10 人	192	人	0	人	0
総事業費	0		12,653		10,651		0		
財源	合計	0		1,283		596		0	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	0		1,283		596		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	活動実績								
	単位当たりコスト				総事業費	/			
事業成果	成果目標	本事業においては、成果指標の設定が困難であることから、成果目標は記載しない。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	成果								
事業の自己評価	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、聖火リレーは中止となり、県が実施した聖火フェスティバル及び市が実施した採火式ではいずれも無観客で実施したことから、本事業の自己評価は困難であるため記載しない。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

事業番号	4 - 95 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事業名	公共交通計画推進事業		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度		
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、富津市地域公共交通計画 他				
実施の背景	自家用車の普及や人口減少、少子高齢化等を背景として、公共交通の利用者は減少傾向が続 き、公共交通事業者によるサービスの縮小や撤退による生活利便性の低下が懸念される中、将 来に渡り持続可能な公共交通網を形成する必要が生じた。				
目的	地域公共交通会議において、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うとと もに、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●富津市地域公共交通会議 地域公共交通計画に記載された事業の実施に係る進行管理のため、富津市地域公共交通会議を開催した。 ①市地域公共交通会議委員報償費・・・ 74,800円 ・3回開催 委員のうち、各地区住民代表の3名と学識経験者1名に対し支給 (6,800円×4名×2回、6,800円×3名(学識経験者欠席)×1回) ②食糧費(公共交通会議お茶代)・・・ 2,830円</p> <p>●公共交通計画推進事業 富津市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進を図るため、下記の事業を実施した。 ①印刷製本費・・・・・・・・・・ 168,300円 ・公共交通マップの修正版の作成・配布</p> <p>●その他の庶務 公共交通に関する会議への出席及び他自治体等の公共交通施策に関する情報収集を行った。 ・消耗品費・・・・・・・・・・ 7,420円(公共交通書籍等)</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○														
事業シート（概要説明書）																		
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費									
事業名	公共交通計画推進事業				担当課	企画課												
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）											
コスト	合計	5,841		253		232		703										
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	5,500		需用費	178		需用費	174		委託料	473						
		需用費	187		報償費	75		報償費	54		需用費	138						
		報償費	109					旅費	4		報償費	60						
		旅費	45								旅費	32						
	人件費	合計	1.20 人		9,251		1.10 人		8,480		1.10 人		8,193		0.70 人		5,699	
		正職員	1.20 人		9,251		1.10 人		8,480		1.10 人		8,193		0.70 人		5,699	
		臨時職員等	人		0		人		0		人		0		人		0	
	総事業費	15,092		8,733		8,425		6,402										
	財源	合計	5,841		253		232		703									
国県支出金																		
国県支出金の内容																		
地方債																		
その他特財		2,500																
その他特財の内容		市地域公共交通会議負担金返還金																
一般財源	3,341		253		232		703											
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度											
	事業者との意見交換回数（公共交通会議含む）			回	20/21	21/24	24/14											
	公共交通に関する広報（広報ふつつ）			回	5/10	10/7	7/7											
	公共交通に関する広報（公共交通ニュース）			回	7/7	7/5	5/5											
単位当たりコスト		総事業費		/														
事業成果	成果目標	公共交通の利用者数（JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）の維持を成果目標とする。																
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度											
	公共交通利用者数（JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）			人	1,826,221	1,638,288	2,323,303											
事業の自己評価		富津市地域公共交通会議において、富津市地域公共交通計画における今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を実行した。引き続き、計画を着実に実行することで、地域旅客運送サービスの持続可能な提供を確保する。																
比較参考値		千葉県内地域公共交通計画策定団体（R4.3月末時点） 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、流山市、成田市、匝瑳市、印西市、長南町、大多喜町 計22団体 ※全国の地域公共交通計画策定件数 714団体																
その他特記すべき事項																		

事業番号	4 - 95 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事業名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市タクシー運賃助成事業実施要綱				
実施の背景	タクシーは多様なニーズにきめ細かく対応可能な機動性や柔軟性を有する公共交通である一方、千葉県南部においては、タクシー事業者の廃業や台数の減少など厳しい状況にあることから、市民のタクシー利用に要する負担を軽減し、利用促進を図ることで将来にわたり市民の移動手段を確保していくことが求められた。				
目的	運転免許証を持たない高齢者等がタクシーを利用する際の運賃の全部又は一部を助成することにより、当該高齢者等の運賃負担の軽減を図るとともに、その利用状況情報等を活用して公共交通の利便性向上に関する調査研究の推進を図り、もって地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する。				
事業概要	対象	タクシー運賃助成制度利用登録者	対象者数(全住民に対する割合) 2,065 人 (5.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助 ○	補助先 協力タクシー事業者	実施主体 協力タクシー事業者
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成） 富津市地域公共交通計画に基づき、タクシーの利用促進を図るため、自ら運転することが困難な高齢者等が、タクシーを利用する場合に、その利用料金の一部又は全部を支援する利用券を交付することにより、市民の移動手段を確保するとともに、市内公共交通の活性化を図った。</p> <p>①タクシー利用料金助成費・・・15,024,280円 ②印刷製本費・・・・・・・・・・ 467,390円（タクシー利用券等印刷製本費） ③消耗品費・・・・・・・・・・ 24,288円（利用登録証用マルチカードほか）</p> <p>●制度概要 ・対象者：自動車運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者、65歳未満の障がい者、要介護・要支援者、就学前の子どもを監護する父母 一時的に運転が困難となる妊産婦（出産予定日の4ヶ月前から出産予定日の2ヶ月後の月末までにある者） ・助成額：1回の乗車につき1,000円を限度に助成。対象者が相乗りでタクシーを利用した場合は、同乗している対象者の人数分利用可能。</p> <p>※令和3年度から新型コロナワクチン接種に対応し、移動困難者の接種率向上を目的として、接種会場への移動時に限り1回の乗車につき、1人4枚（2,000円分）を限度にタクシー利用券を使用できる特例措置を講じた。</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	18,477		15,516		7,129		4,520		
	内 訳	負担金補助及び交付金	17,766		15,024		6,669		3,771	
		需用費	711		492		460		749	
	人件費	合計	0.70 人		0.70 人		1.55 人		0.80 人	
		正職員	0.70 人		0.70 人		1.55 人		0.80 人	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費	23,873		20,912		18,674		11,033		
	財源	合計	18,477		15,516		7,129		4,520	
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財				5,200						
	その他特財の内容		企業版ふるさと納税寄附金							
一般財源	18,477		10,316		7,129		4,520			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		助成額				円	15,024,280	6,668,700	3,770,500	
		助成延件数				件	30,207	13,357	7,547	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	タクシー利用に関する費用の一部を助成することにより、利用者の運賃負担を軽減するとともに、タクシーの利用促進を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		助成登録者数				件	2,065	1,676	1,333	
		助成実人数				人	1,320	812	698	
事業の自己評価	本事業は、富津市地域公共交通計画記載事業であり、自動車を自ら運転し移動することが困難な高齢者等がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部又は全部を軽減することにより、当該移動が困難な者の運賃負担の軽減を図り、もってタクシーを活用した移動手段を確保した。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> ・木更津市福祉タクシー事業 重度心身障害者 500円/枚 36枚/年（透析患者は72枚） 1乗車の枚数制限なし ・君津市福祉タクシー事業 重度心身障害者と75歳以上の独居老人 500円/枚 36枚/年（透析患者は144枚）1乗車で3枚使用可 ・袖ヶ浦市福祉タクシー事業 重度心身障害者 500円/枚 48枚/年（透析患者は96枚） 1乗車で3枚使用可 ・袖ヶ浦市高齢者移動支援事業 免許証保有者がいない75歳以上の者のみで構成される世帯に属する人 500円/枚 36枚/年 1乗車の枚数制限なし 福祉タクシーとの併用不可 									
その他特記すべき事項	R1. 7月 事業開始 R2. 4月 対象者に就学前の子どもを監護する父母を追加、指定事業者に介護タクシー事業者を追加 R3. 4月 1回の乗車で使用できる利用券の枚数を1人2枚を限度に変更									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事業名	公共交通計画推進事業（移動手手段確保等支援事業）		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市移動手手段確保等支援事業補助金交付要綱				
実施の背景	交通事業者の運転手不足及び利用者となる人口が減少していることから、限られた人的、財政的資源を活用した地域の需要にあった移動手手段の確保が求められた。				
目的	公共交通が不便な地域の住民が主体となりコミュニティバス等の運行、交通空白地有償運送その他の運送により移動手手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費の一部を予算の範囲内で補助することで、市内の交通不便地域に居住する市民の生活利便性向上を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 NPO法人わだち岩坂お助けクラブ	実施主体 NPO法人わだち岩坂お助けクラブ
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●公共交通計画推進事業（移動手手段確保等支援事業） 市内の交通が不便な地域に暮らす住民が自ら主体となり、当該地域における移動手手段を確保して生活の利便性向上を図るために行う事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付することで、地域に合った移動手手段の導入を推進することを目的としている。</p> <p>●執行内容 ・富津市移動手手段確保等支援事業補助金・・・1,182,087円 内訳 交通空白地有償運送事業（1団体）・・・1,148,737円 ボランティア運送事業（1団体）・・・33,350円</p> <p>●補助対象経費の算定 【竹岡地区空白地有償運送】3年目 以下に掲げる額のうちいずれか少ない額 ①補助対象経費の総額から国等補助額、運送収入及び運送外収入を控除した額 ②補助対象経費の総額×5/10（1年目は9/10、2年目は7/10、3年目以降は5/10） 【岩坂地区ボランティア運送】1年目 補助対象経費の総額のうち、20万円以内の額</p> <p>※各種地域住民主体の事業が円滑に進行するよう、公共交通担当による資料作成等の人的支援も併せて実施する。</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,825		1,182		1,130		3,000		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,825		1,182		1,130		3,000	
	人件費	合計	0.90人	6,938	0.70人	5,396	0.60人	4,469	0.80人	6,513
		正職員	0.90人	6,938	0.70人	5,396	0.60人	4,469	0.80人	6,513
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	11,763		6,578		5,599		9,513			
財源	合計	4,825		1,182		1,130		3,000		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	4,825		1,182		1,130		3,000			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		地域団体、交通事業者等関係者との協議回数			回	15	10	5		
		地域団体と協働して実施する勉強会等への参加回数			回	8	2	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	交通不便地域に暮らす住民の生活利便性向上を目的としていることから、新たに確保した自家用有償旅客運送事業の運行便数、利用者数及び1運行あたりの利用者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		運行便数			回	300	399	474		
		利用者数			人	722	317	281		
1運行あたりの利用者数			人	2.41/2	0.79/2	0.59/2				
事業の自己評価	交通不便地域に住民主体による移動手段が確保されたことで、当該地域に暮らす移動困難者の生活利便性が向上した。今後も当該地域を含め、市内に存在する他の交通空白地においても地域に合った移動手段の導入が進むよう、地域団体の設立や資料作成等の支援を継続して実施する。									
比較参考値	<p>近隣市における交通空白地域での主な移動手段確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 富来田地区で、令和2年7月から地域団体を運行主体とする自家用有償旅客運送 ・君津市 小櫃・上総地区で、平成25年10月から市を実施主体とするデマンド交通 ・鴨川市 長狭地区で、令和3年4月から民間事業者を実施主体とするデマンド交通（実証運行） ・袖ヶ浦市 長浦地区にて、令和4年10月から民間事業者を実施主体とするデマンド交通（予定） 									
その他特記すべき事項	一定の要件を満たすと、国の補助金交付対象となる。（地域公共交通確保維持改善事業費補助金） 主な要件：交通不便地域の移動確保を目的とするもの 乗車人員が2人/回 以上であること等 補助率：経常費用から経常収益を控除した額（赤字額）の1/2 自家用有償旅客運送事業者へ直接交付。									

事業番号	4 - 95 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科目	款	2	総務費	項	1	
事業名	バス利便性維持・向上事業			目	8	
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり		担当課	企画課	
	基本的な施策の方向	①	くらしやすい環境を整える	担当係	公共交通係	
			施策番号	1	作成責任者	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	
					昭和62年度	
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱、富津市地域公共交通計画					
実施の背景	自家用車の普及と人口減少により、路線バスの利用者は減少、赤字運行となり一部のバス路線が廃止されたが、自家用車等の他の移動手段を持たない路線沿線住民の交通手段を確保するため、代替バスを運行する必要が生じた。また、来庁者等の交通手段を確保するため、JR大貫駅東口～富津市役所～青堀駅～君津駅南口の運行を委託。事業者との覚書により、赤字分を負担している。					
目的	地域住民の生活に必要なバス路線を負担金等を交付し維持することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。					
事業概要	対象	路線バス利用者			対象者数(全住民に対する割合)	
					人 (%)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助		○	間接補助		補助先	
				日東交通(株)	実施主体	
	貸付		貸付先			
	その他		その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
1 富津市役所・君津駅線バス運行費負担金						
市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行する。						
	路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)
	富津市役所・君津駅線	JR大貫駅東口～JR君津駅南口	8,697,654	15,117	575	19.06
2 廃止路線代替バス運行費負担金						
地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。						
	路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)
	湊富津線	上総湊駅～富津公園	9,077,190	11,692	776	16.67
	笹毛線	佐貫町駅～笹毛	308,278	1,347	229	31.46
	東京湾フェリー線	上総湊駅～東京湾フェリー	4,203,346	1,789	2,350	10.22
	戸面原ダム線	上総湊駅～戸面原ダム	8,445,032	3,225	2,619	18.45
	竹岡線	上総湊駅～高島別荘入口	3,754,628	4,735	793	22.82
	合計		25,788,474	22,788	1,132	17.46
3 バス路線維持費補助金						
バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保する。						
	路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)
	鹿野山線	佐貫町駅～マザー牧場・神野寺	9,348,713	9,495	985	18.88
	金谷線	東京湾フェリー前～亀田病院	1,818,235	22,075	82	43.10
	合計		11,166,948	31,570	354	35.97
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	バス利便性維持・向上事業				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	45,654		45,653		53,651		51,569		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	45,654		45,653		53,651		51,569	
	人件費	合計	0.26 人	2,004	0.28 人	2,158	0.28 人	2,086	0.33 人	2,687
		正職員	0.26 人	2,004	0.28 人	2,158	0.28 人	2,086	0.33 人	2,687
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	47,658		47,811		55,737		54,256			
財 源	合計	45,654		45,653		53,651		51,569		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	45,654		45,653		53,651		51,569			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		富津市役所・君津駅線運行費負担金額			円	8,697,654	9,618,691	9,708,418		
		廃止路線代替バス運行費負担金額			円	25,788,474	32,839,390	31,758,930		
		バス路線維持費補助金額（鹿野山線・金谷線）			円	11,166,948	11,193,049	10,101,301		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		富津市役所・君津駅線 実輸送人員			人	15,117/17,047	17,047/17,579	17,579/16,407		
		廃止代替バス路線 実輸送人員			人	22,788/33,136	33,136/52,186	52,186/59,535		
		鹿野山線 実輸送人員			人	9,495/7,824	7,824/11,493	11,493/14,184		
事業の自己評価	<p>年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。 今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的な利用状況調査により需要動向を把握し、適切なダイヤ設定、料金設定の妥当性、最適な路線バスの再編等を検討する。</p>									
比較参考値	<p>近隣市の生活路線バス維持対策費（単位：千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市（9路線） R2：62,526 R1：52,661 H30：59,586 ・君津市（13路線） R2：208,735 R1：155,945 H30：128,466 ・袖ヶ浦市（4路線） R2：56,715 R1：50,896 H30：53,882 									
その他特記すべき事項	地方バス路線運行維持対策に要した経費については、8割の特別交付税措置が講じられる。									

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○								
事業シート（概要説明書）											
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費								
事業名	公共交通事業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 企画課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 公共交通係								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 網代 和貴								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度								
根拠法令等	富津市公共交通事業者事業継続給付金支給事業実施要綱										
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、利用者の回復が依然として見込まれず、交通事業者の経営環境の悪化が続いていることを受け、市民の移動手段を維持するため、事業継続に向けた事業者支援を実施する必要性が生じた。										
目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、利用者の回復が依然として見込まれない等大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持することを目的とする。										
事業概要	対象	市内に事業所を有する路線バス事業者（1社）、法人タクシー事業者（4社）、フェリー事業者（1社）	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)								
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理						
		委託先・指定管理者									
		直接補助	○	間接補助	補助先 公共交通事業者	実施主体					
		貸付		貸付先							
その他		その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 富津市公共交通事業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策） 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、利用者の回復が依然として見込まれない等大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、市民の移動手段を維持することを目的とする。 <p>●執行内容</p> <table border="0"> <tr> <td>一般乗合旅客自動車運送事業者</td> <td>600,000円（1社）</td> </tr> <tr> <td>一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定を除く。）</td> <td>1,900,000円（4社）</td> </tr> <tr> <td>一般旅客定期航路事業者</td> <td>600,000円（1社）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,100,000円</td> </tr> </table> <p>●算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般乗合旅客自動車運送事業 市から補助を受けていないバス路線数 × 30万円 一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定を除く。） 令和3年9月1日現在で所有する車両数 × 10万円 一般旅客定期航路事業 令和3年9月1日現在で所有する船舶数 × 30万円 <p>ただし、いずれも1事業者あたり60万円を上限とする。</p>				一般乗合旅客自動車運送事業者	600,000円（1社）	一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定を除く。）	1,900,000円（4社）	一般旅客定期航路事業者	600,000円（1社）	計	3,100,000円
一般乗合旅客自動車運送事業者	600,000円（1社）										
一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定を除く。）	1,900,000円（4社）										
一般旅客定期航路事業者	600,000円（1社）										
計	3,100,000円										
関連事業											

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 95 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通事業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		3,100		3,100		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	3,100	負担金補助及び交付金	3,100			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		4,642		4,590		0			
財源	合計	0		3,100		3,100		0		
	国県支出金			3,100						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		3,100		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		支給事業者数			件	6	6	-		
		支給額			円	3,100,000	3,100,000	-		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業継続に向けた支援を行うことで、市民の移動手段を維持することを目的としていることから、維持された路線数、保有車両（船舶）数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		バス路線数			路線	8	8			
		市内事業者のタクシー保有台数			台	32	32			
フェリーの船舶数			隻	2	2					
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の長引く影響により、公共交通事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。事業者の撤退やサービスの縮小等は今のところみられないものの、引き続き国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の動向に応じた対応を実施する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	28 - 5 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道費			
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費		担当課 企画課			
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 企画係			
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 3 作成責任者 高橋 亮介			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	かずさ水道広域連合企業団規約					
実施の背景	君津地域が抱えている「安定給水の危機」、「技術継承の危機」、「経営の危機」を解消するため、4市の水道事業を統合し、これまで君津広域水道企業団が行ってきた水道用水供給事業とも経営を一体化する新たな事業主体を設立することにより、国からの交付金、各市からの出資金等を活用して「施設整備水準の改善」、「人材の確保」、「経営基盤の強化」を図る。					
目的	かずさ水道広域連合企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。					
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先 かずさ水道広域連合企業団	実施主体 かずさ水道広域連合企業団
		貸付		貸付先		
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
①かずさ水道広域連合企業団負担金（投資及び出資金）・・・911,000円 （内訳） ・児童手当に係る経費の繰出（収益的収支に係る分） 183,000円 ・児童手当に係る経費の繰出（派遣職員分） 728,000円 ②かずさ水道広域連合企業団出資金（負担金補助及び交付金）・・・385,267,000円 （内訳） ・上水道の出資（広域化対策）に要する経費 338,000,000円 ・上水道の出資（自家発電設備整備事業）に要する経費 46,967,000円 ・災害対策に係る出資（耐震化事業分） 300,000円						
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	28 - 5 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費		
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費				担当課	企画課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		358,206		386,178		346,491		218,493		
	（人件費を除く） 内 訳	投資及び出資金	356,635		投資及び出資金	385,267		投資及び出資金	345,265		
		負担金補助及び交付金	1,571		負担金補助及び交付金	911		負担金補助及び交付金	1,226		
	人件費	合計	0.01 人	77		0.01 人	77		0.01 人	74	
		正職員	0.01 人	77		0.01 人	77		0.01 人	74	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費		358,283		386,255		346,565		218,656		
	財源	合計		358,206		386,178		346,491		218,493	
		国県支出金									
国県支出金の内容											
地方債		356,600		385,100		340,800		218,000			
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		1,606		1,078		5,691		493			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	年間総給水量（全体）				m ³	49,120,795	50,041,670	49,337,123			
	年間総給水量（富津市）				m ³	5,140,665	5,217,602	5,231,514			
	単位当たりコスト		総事業費	／	年間総給水量（富津市）	円	75.1	66.4	41.8		
事業成果	成果目標		水道用水供給事業に係る供給率を成果指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	供給率（全体）				%	97.35	100.92	98.63			
	供給率（富津市）				%	97.08	98.54	98.54			
事業の自己評価		平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づき、平成31年4月から「かずさ水道広域連合企業団」として水道事業と水道用水供給事業を実施している。令和3年度においては、おおむね当該基本計画に基づく事業実施がなされた。令和4年度も引き続き、当該計画に基づく事業実施をしていく。									
比較参考値		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度構成団体繰出金（構成団体からの派遣職員に係る児童手当及び自家発電設備整備事業に要する経費を除く。） 千葉県 出資金 1,200千円 負担金 629千円 木更津市 出資金 116,300千円 負担金 669千円 君津市 出資金 387,500千円 負担金 342千円 袖ヶ浦市 出資金 119,300千円 負担金 329千円 									
その他特記すべき事項		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から4市水道事業の統合・広域化により設立された「かずさ水道広域連合企業団」に対し出資金等を支出していく。また、支出については、従来の内容に加え、広域化対策に要する経費、市からの派遣職員分の児童手当に係る経費等を支出していく。 									